

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
2. 重要な会計方針
3. 重要な会計方針の変更
4. 法人で採用する退職給付制度
5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	205,310	0	0	205,310
建物	737,282,536	0	40,990,327	696,292,209
合計	737,487,846	0	40,990,327	696,497,519

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

8. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,088,228,638	391,936,429	696,292,209
建物	11,539,000	2,697,241	8,841,759
構築物	25,597,811	18,743,986	6,853,825
車両運搬具	16,001,385	15,268,984	732,401
器具及び備品	84,553,377	65,601,689	18,951,688
合計	1,225,920,211	494,248,329	731,671,882

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職 業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内 容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

1 4. 重要な後発事象

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項